

上徳不徳

「後世へのつけ回し論」について

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おおいし ひさかず 大石 久和



国債発行は後世への付け回しになるとした議論が盛んである。数回前の上徳不徳で国債発行の実際を示したが、国債発行は「民間からの現金の吸い上げになどまったくおらず、結果的には銀行が日本銀行に置いてある当座預金の銀行間での移し替えに過ぎない」ことを理解してもらえたと思う。

だからこそ、現実には「国債発行残高が増加するにつれて、長期金利が低下してきた」という事実が何よりの証明で、財務省の財政制度等審議会の「国債の調達には民間からの現金の収奪である」という説明はまったく間違っていることを示している。民間から現金・資金が吸い上げられているのなら、金利低下は「絶対に」説明できないからである。

もちろん政府には国債の償還責任が生じるが、永久に借り換えを繰り返せばいいだけのことであり、むしろ民間に国債発行と同じ金額の現金が給付されたことが重要なのだ。

永久に借り換えを繰り返すと言えば、家計の感覚で財政を見ている人は「なんと無責任なことを言うのか」と感じるかも知れない。

しかし、日本政府の債務（国債発行残高）は1870年頃からは3,700万倍にも増えてきたし、1970年頃からでも100倍も増加しているのがある。この残高に対して償還期限が来たものを

順に借り換えを繰り返してきたのだが、何の問題も生じていない。

問題がないどころか、建設国債による工事によって建設会社を通じて「国債発行額と同額のキャッシュ」が、資材費、労務費などの形で社会に流れたのである。こうして、フロー経済を活発化して恐怖の経済現象であるデフレからの脱却を促すと同時に、完成したトンネルが「交通の安全と物流の効率化」というストック効果を未来に向かって出し続けるのだ。

現実には政府はインフラ整備費をどんどん切り下げたり、科学技術研究費を削減したり、研究者の処遇改悪に精を出してきた。その結果、経済も成長せず国民は貧困化した上に、ワクチンも自国開発ができない国にしてしまったのだ。

この建設国債による工事を「国債発行は後世へのツケ回しであり、孫子の代に負担をかけるものだ」として多くを止めてきたが、その結果、何が起こったのかを見てみよう。

まず建設会社を通じて社会に流れる「現金」がまったく流れなくなった。そのため労働者に賃金も渡らなくなったし、セメントも鉄筋もその他の資材もこのトンネルで使う予定であった分の需要が消滅したから、その分、売り上げがなくなった。

使う予定だった建設機械も稼働しなかったか

ら、減価償却の費用が出せなくなった。機械の使用に伴って消費する燃料も売れなくなった。

このように、社会の各部に回るはずだった需要が消えたために、資金が、多段階的に世の中を巡り、その各段階で少しずつ利益を生み出すはずだったキャッシュフローの活発化の恩恵を日本国全体が受けられないことになった。

そのため、その分日本のGDPが減少したし、それは必ず税収の低下を生むから、税収が下がることになり、更なる国債発行を促すことになった。以上に示したように公共事業には、幅広いフロー効果があることを示している。

建設国債で造ることとしていたトンネルには、この他にストック効果があり、これが「このためにこそトンネルを掘る」というインフラ整備の本質になっている。

トンネルが建設できなかったから、人も車も峠の上までクネクネ道を通らなければならない。トンネル建設による時間短縮効果を享受することができないまま生活しなければならないし、物流の効率化もできないことになった。

また、クネクネ道を通らなければならないために交通の危険性が放置されたままとなった。

こうして通行者の尊い命が危険にさらされたまま放置されることになったのである。この地域が積雪寒冷地であれば、冬期の通行止めも覚悟しておかなければならないだろうし、スリップ事故も少なくなることはない。

日本国民全体がトンネル開通により、長い将来にわたって得ることができたはずの生活や産業の効率性の向上や、交通の安全性の改善という「利益を逸してしまった」のである。このことによっても増加するはずだったGDPは伸びず、税収増効果も生まれなかった。つまり、「次

世代へのツケ回し」をしてしまったのだ。

こうした二つの大きな効果を求めて世界のすべての先進国は、厳しい財政にもかかわらず、否、厳しいからこそ経済成長と国民生活の安全を求めてインフラ整備を拡大してきたのだ。

さらに、アメリカでは中国を意識してインフラ整備などを大拡充しようとしている。そして、それは「経済政策の静かな革命」といわれているように、大きな財政認識の転換のうねりとなっている。「財政赤字は悪、それは昔」というのがアメリカで常識化しつつある。

つまり、「緊縮財政を財政規律としてしまった」という反省なのである。ところが、コロナによって財政を切り詰めすぎた結果、感染症病床も大きく削減し、その研究費を減少させ、感染症対策の司令塔というべき保健所に至っては半減してきたという愚かな政策を続け、先進国の笑いものになっているというのに、アメリカのような転換ができないのだ。

日経論説委員の大林尚氏は、財務省自身がデフォルトの可能性はないと言っているのに「財政破綻リスクに蓋をするな」と最近でも言う始末なのだ。彼は「財政破綻は、ある日突然起きるものだ」と言うが、自国通貨建ての国債発行の国が財政破綻したことは世界的にも歴史的にも一例もないのに何を見ているのか。愚かな緊縮の政治をさらに続けよというのか。

断言するが、財政認識の常識を獲得できない日本に明るい将来は絶対に来ない。